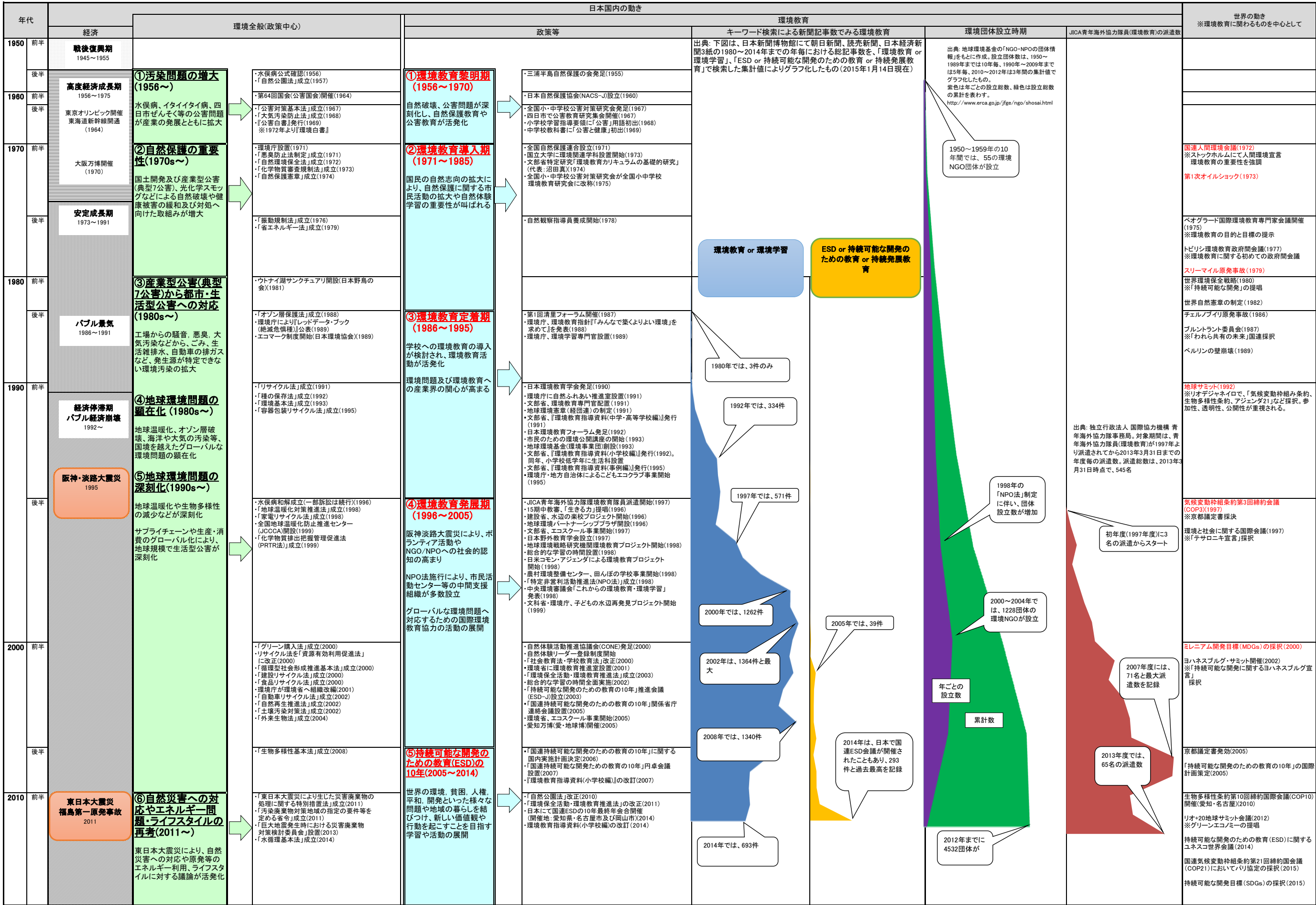


日本の環境教育のダイナミズム



編者: 阿部治(立教大学教授)、川嶋直((公社)日本環境教育フォーラム理事長)
環境教育図録作成・更新のためのワークショップメンバー: 朝岡幸彦(東京農工大学教授)、岩松洋(京エコロジーセンター事務部長)、佐藤真久(東京都市大学教授)、高田研(都留文科大学教授)、中野民夫(東京工業大学教授)、中野友博(びわこ成蹊スポーツ大学教授)、西村仁志(広島修道大学教授)
事務局: 公益社団法人日本環境教育フォーラム、佐藤秀樹、加藤超太
本資料は、平成27年度環境省委託業務「平成27年度日中韓環境教育ネットワークシンポジウム等の開催及びTEEN共同プロジェクトの実施等委託業務」の一環として制作されました。(キーワード検索による新聞記事数でみる環境教育が一部加筆)

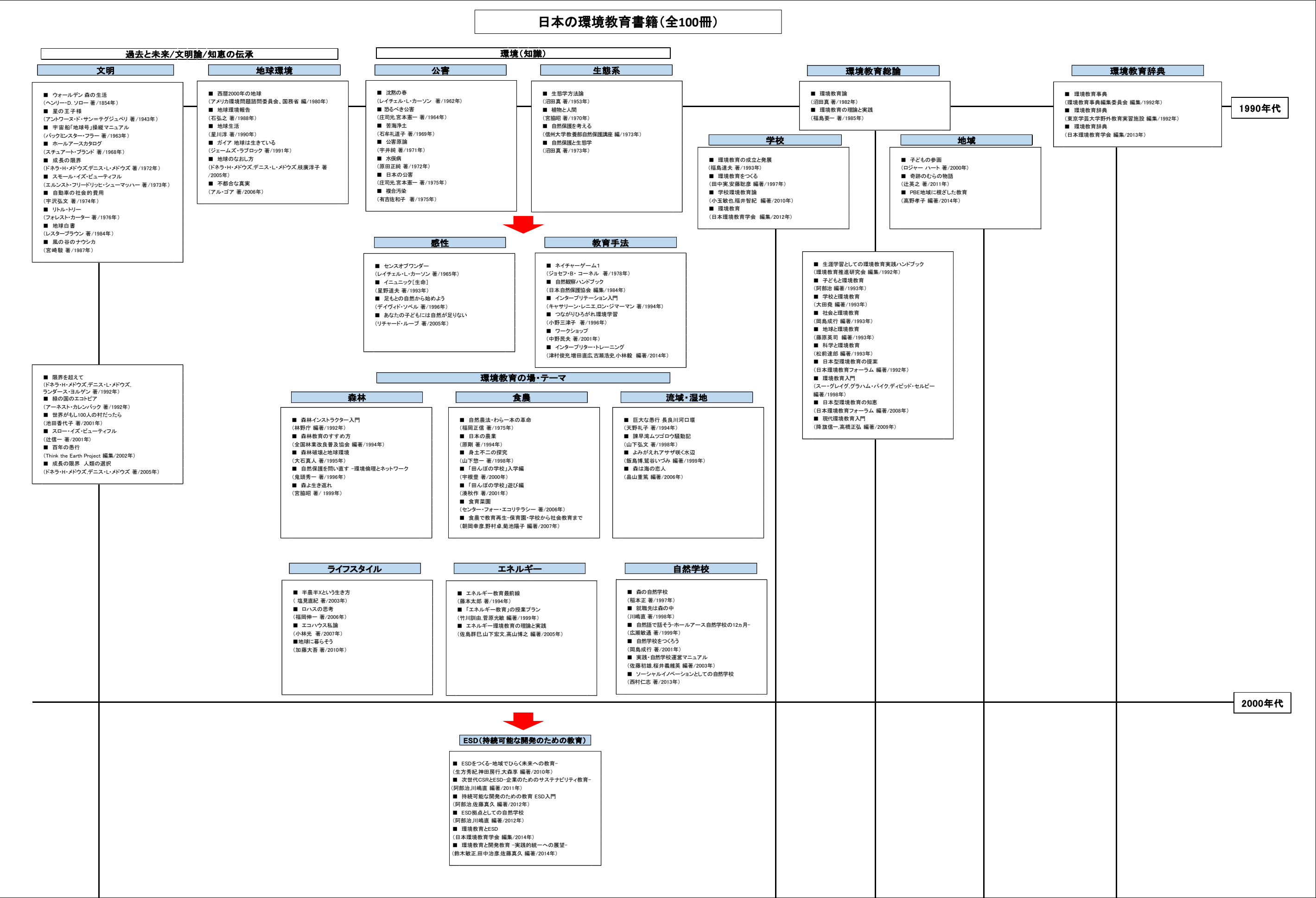
日本の環境教育ネットワーク団体				
	自然系	生活系	地球系	総合系・その他
1950年代 以前	1922年 公益財団法人ボーイスカウト連盟 日本で自然保護団体が設立され始める。 1934年 公益財団法人 日本野鳥の会 1947年 公益財団法人 日本鳥類保護連盟 1951年 公益財団法人 日本自然保護協会 1952年 公益社団法人 ガールスカウト連盟			
1960年代	1966年 公益社団法人 日本キャンプ協会	1967年 全国小中学校公害対策研究会 ※1975年 全国小中学校環境教育研究会に改称	国際的な自然保護団体が設立される。 1961年 公益財団法人 オイスカ 1971年 公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン	
1970年代	1971年 全国自然保護連合 1979年 一般財団法人 自然公園財団	リサイクルに関するネットワーク団体が誕生する。 1977年(～1997年) 日本リサイクル運動市民の会 1980年 特定非営利活動法人 中部リサイクル運動市民の会		
1980年代	日本で環境教育のネットワーク団体が誕生する。 1987年 清里環境教育フォーラム ※1992年 日本環境教育フォーラム(JEEF)に改称	1980年 市民運動全国センター	1982年 特定非営利活動法人 開発教育協会(DEAR) 1988年 特定非営利活動法人 地球環境市民会議	1989年 ラムサール条約登録湿地関係市町村会議
1990年代	環境教育に関する学会が設立される。 1990年 日本環境教育学会 1992年 公益信託 経団連自然保護基金 経団連自然保護協議会 1992年 公益財団法人 日本生態系保護協会 1993年 社団法人 ネイチャーゲーム協会 ※2013年 日本シェアリングネイチャー協会に改称 1997年 日本野外教育学会 1998年 特定非営利活動法人 日本エコツーリズム協会	1992年 特定非営利活動法人 環境市民 1996年 グリーン購入ネットワーク 1999年 全国地球温暖化防止活動推進センター	1990年 一般社団法人 コンサベーション・インターナショナル・ジャパン(CI) 1991年(～1992年) 92国連ブラジル会議市民連絡会 1993年(～2001年) 市民フォーラム2001 COP3(京都会議)を契機に地球温暖化に関するネットワーク団体が誕生する。 1998年 特定非営利活動法人 気候ネットワーク	1992年 環境自治体会議 1993年 一般社団法人 イクレイ日本 学生環境ネットワーク団体が誕生する。 1989年 フィールド・アシスタント・ネットワーク 1991年 特定非営利活動法人A SEED JAPAN 1994年 特定非営利活動法人エコリーグ 1996年 地球環境パートナーシッププラザ(GEO2)
2000年代	2000年 特定非営利活動法人 自然体験活動推進協議会(GONE) 2007年 特定非営利活動法人 日本エコツーリズムセンター	2005年 日本エネルギー環境教育学会	2002年 一般社団法人 バードライフ・インターナショナル東京 2009年 温暖化防止ネットワーク関西	ESDに関するネットワーク団体が誕生する。 2003年 特定非営利活動法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J) 2003年 一般社団法人 グローバル・コンバクト・ネットワーク・ジャパン 2005年～ 地方環境パートナーシップオフィス(8カ所) ※2005年より北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州地方に地方環境パートナーシップオフィスを設置。
2010年代	生物多様性のコミュニケーションを因る団体が誕生する。 2010年 生物多様性かんさい 2011年 一般社団法人 CEPAジャパン 東日本大震災を機に、災害教育に関するネットワーク団体が誕生する。 2011年 一般社団法人 RQ災害教育センター は環境教育ネットワーク団体 は環境教育団体 は環境省事業 は学会 ※原則として法人格を有する団体を記載			2010年 国連アカデミック・インパクトJapan 2013年 公害資料館ネットワーク

編者：阿部治(立教大学教授)、川崎直((公社)日本環境教育フォーラム理事長)
環境教育図録作成・更新のためのワークショップメンバー：朝岡幸彦(東京農工大学教授)、岩松洋(京エコロジーセンター事務部長)、佐藤真久(東京都市大学教授)、高田研(都留文科大学教授)、中野民夫(東京工業大学教授)、中野友博(びわこ成蹊スポーツ大学教授)、西村仁志(広島修道大学教授)
浜本奈鼓(NPO法人くすの木自然館代表理事)、原田智代(せいわエコ・サポーターズクラブ)、星野智子((一社)環境パートナーシップ会議副代表理事、水山光春(京都教育大学教授)、村上千里(ESD-J理事/事務局長)

事務局：公益社団法人日本環境教育フォーラム 佐藤秀樹、加藤超太
本資料は、平成27年度環境省委託業務「平成27年度日中韓環境教育ネットワークシンポジウム等の開催及びTEEN共同プロジェクトの実施等委託業務」の一環として制作されました。

日本の環境教育関連施設(設立の動き)			
自然系環境教育関連施設		生活系環境教育関連施設	
公設	民設	公設	民設
1960年代 以前 国立の青少年教育施設が全国に28施設が設置される。 1959年 国立中央青年の家(文部科学省) 日本最初のビジターセンターが建設される。 1963年 日光湯元ビジターセンター(環境省) 全国に102のビジターセンター(環境省直轄、都道府県等)が設置される。(2003年時点)			
1970年代			
1980年代 環境省の補助により自然とのふれあい施設が設置される。 1986年 横浜自然観察の森 1994年 山梨県八ヶ岳自然ふれあいセンター 1994年 埼玉県狭山丘陵いきものふれあいの里センター等	1981年 ウトナイ湖サンクチュアリ(公益財団法人日本野鳥の会) 日本で自然学校が設立されはじめる。 1982年 ホールアース自然学校 1982年 木風舎 1983年 国際自然大学校(NOTS) 1984年 キープ協会環境教育事業部 1986年 IOE(野外教育研究所)等		企業が運営主体を担うエネルギー関連の環境教育施設が設立される。 1984年 電力館(東京電力株式会社)※2011年 閉館 1986年 ガスの科学館(東京ガス株式会社) 1988年 水俣病歴史考証館(相思社)
1990年代 環境教育を柱とした都道府県立の自然系博物館が相次いで設立される。 1989年 千葉県立中央博物館(千葉県) 1992年 兵庫県立人と自然の博物館(兵庫県) 1994年 ミュージアムパーク/茨城県自然博物館(茨城県) 1996年 滋賀県立琵琶湖博物館(滋賀県)等	全国各地に自然学校が設立されはじめる。1996年の第1回「自然学校宣言」では、76校の自然学校が報告される。 1992年 ねおす 1995年 くすの木自然館 1996年 くりこま高原自然学校等	各々の公害裁判の集結(和解)を機に公害問題を扱った施設が設置される。 1993年 水俣市立水俣病資料館(水俣市)等 公設の生活系環境教育施設が全国に設立される。 1995年 板橋区立エコポリスセンター(板橋区) 1995年 名古屋市環境学習センター(エコバルなごや)(名古屋市) 1996年 地球環境パートナーシッププラザ(環境省、国連大学) 1997年 大阪市立環境学習センター(生き生き地球館)(大阪市)※2014年閉館等	日本で初めて環境問題を取り扱った情報センターが設立される。 1992年 ジャパンエコロジーセンター(日本リサイクル運動市民の会)※1997年 閉館 1996年 公害地域再生センター(あおぞら財団) 1998年 環境エネルギー館(東京ガス株式会社)※2014年 閉館
2000年代 2000年 田貫湖ふれあい自然塾(環境省) 2000年 埼玉県環境科学国際センター(埼玉県) 2007年 もりの学舎(愛知県)	第5回自然学校全国調査2010調査報告書によれば、2010年で3,696校の自然学校が稼働中と確認される 2001年 大杉谷自然学校 2001年 グリーンウッド自然体験教育センター 2003年 千葉自然学校等 企業が運営の主体を担う自然学校が設立される。 2000年 ハローウッズ(本田技研工業株式会社) 2002年 市村自然塾(株式会社リコー) 2005年 トヨタ白川郷自然学校(トヨタ自動車株式会社) 2010年 安藤百福記念自然体験活動指導者養成センター(日清食品株式会社) 2015年 高尾の森自然学校(株式会社セブン・イレブン・ジャパン)等	2001年 新潟県立環境と人間のふれあい館(新潟県) 2002年 北九州市環境ミュージアム(北九州市) 2002年 京エコロジーセンター(京都市) 1995年に発生した阪神・淡路大震災での経験を伝えるための施設が設置される。 2002年 兵庫県立人と防災未来センター(兵庫県) 2004年 ストップおんだん館(環境省)※2010年 閉館 2005年～ 地方環境パートナーシップオフィス(8ヶ所)(環境省)※2005年より各地方(北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州地方)に地方環境パートナーシップオフィスを設置 2012年 富山県立イタイイタイ病資料館(富山県) 2015年 四日市公害と環境未来館(四日市市)	2006年 あおぞら財団付属西淀川・公害と環境資料館(あおぞら財団)

編者:阿部治(立教大学教授)、川嶋直((公社)日本環境教育フォーラム理事長)
環境教育図録作成・更新のためのワークショップメンバー: 朝岡幸彦(東京農工大学教授)、岩松洋(京エコロジーセンター事務部長)、佐藤真久(東京都市大学教授)、高田研(都留文科大学教授)、中野民夫(東京工業大学教授)、中野友博(びわこ成蹊スポーツ大学教授)、西村仁志(広島修道大学教授)
事務局:公益社団法人日本環境教育フォーラム 佐藤秀樹、加藤超太
本資料は、平成27年度環境省委託業務「平成27年度日中韓環境教育ネットワークシンポジウム等の開催及びTEEN共同プロジェクトの実施等委託業務」の一環として制作されました。



日本の環境教育指導者養成プログラム

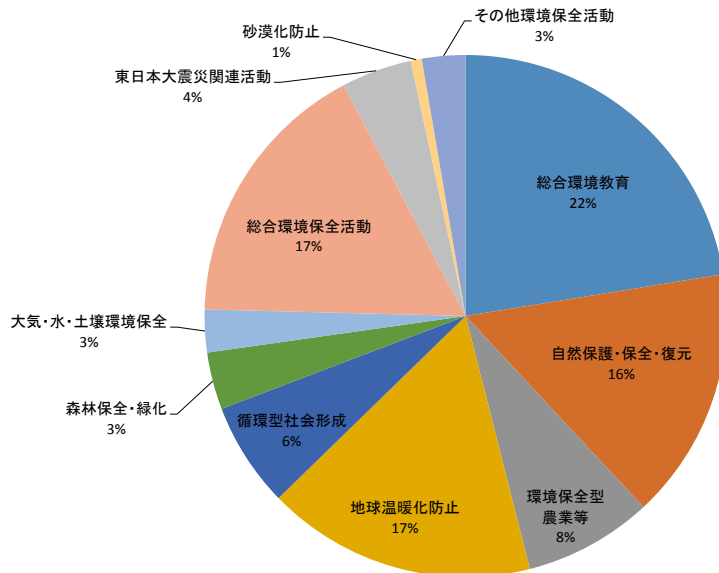
領域	研修及び試験の名称	日本での開始						オリジナル	組織	資格付与の有無	研修及び試験の概要	研修及び試験内容	参加及び受験資格	研修期間・試験頻度
		～60	70	80	90	00	10							
自然系	環境管理士検定試験 4級 (その他上級制度有)	1970年～						日本	特定非営利活動法人 日本環境管理協会	○	「地域住民の生命と財産を守る」生活環境管理、「事業者の環境保全と安全性の確保」する経営環境管理、そしてそれぞれが組織活動を行うために必要な環境法令並びに環境基準について、環境管理組織の確立から運営に必要な知識及び技能を有する人材の育成。	「環境の歴史」「環境と化学物質」「生活環境」等に関する筆記試験	小学校高学年から	年2回程度
	キャンピンストラクター (その他上級制度有)	1975年～						日本	公益社団法人 日本キャンプ協会	○	キャンパーとじかに接しながら、プログラム等の指導を行う役割を持った指導者の育成。	講義(10時間)、実技(10時間)、様々なアクティビティ・星空観察・野鳥観察等(5時間)キャンプの生活技術(4時間)、キャンプの安全(1時間)	野外教育に興味関心のある学生、社会人及び、青少年教育に携わる指導者など	3日程度
	B&G海洋性レクリエーション指導員 アドバンスインストラクター/アクアインストラクター養成 研修 (その他上級制度有)	1976年～						日本	公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団	○	全国に所在する海洋センターにて地域住民に対して海洋性レクリエーションを指導する指導者の養成。 ※アドバンスはヨットやカヌーなど海洋性レクリエーション、アクアは水泳を主に指導する。	浮き身の指導などを学ぶ水辺での安全プログラムや心肺蘇生法、環境教育や集団行動法などは共通科目になっており、資格を習得するためには研修の中間で行う効果測定をはじめ、学科試験や実技試験などの試験	B&G地域海洋センター等に常時勤務する地方公務員及び指定管理事業者職員であって 20 歳以上の者	アドバンス: 約35日間 アクア: 約23日間
	自然観察指導員	1978年～						日本	公益財団法人 日本自然保護協会	○	地域に根ざした自然観察会を開き、自然を自ら守り、自然を守る仲間をつくるボランティアリーダーの育成。	野外実習及び講義	受講時に満18歳以上、NACS-Jの普通会員であること(登録申請時に入会可能)	2日程度
	レンジャートレーニングキャンプ ※1991年に清里インタープリターズキャンプに改称	1985年～						日本	公益財団法人 キープ協会	×	インタープリテーションの考え方や手法を講義や実習を通して学ぶ。	講義及び実習	16歳以上	2泊3日程度
	JALT: Japan Adventure Leadership Training	1989年～						英国 (1941年～)	公益財団法人 日本アウトワード・バウンド協会	×	アウトワード・バウンドの冒険教育を実践する指導者の育成。	冒険教育体験プログラム及び野外救急法、指導実習等。 ※研修後、希望者はOBJの主催プログラム、および一部の受託プログラムにインターンとして参加可能。	18歳以上	約73日(＋インターン約15日: 希望者のみ)
	ネイチャーゲームリーダー養成講座 (その他上級制度有)	1990年～						米国 (1979年～)	公益社団法人 日本シェアリングネイチャー協会	○	シェアリングネイチャーの理念を理解し、ネイチャーゲームを通して、身近な子どもや大人に自然を案内する指導者の育成。	アクティビティの体験及び指導実習、講義	18歳以上	2泊3日程度
	森林インストラクター資格試験	1991年～						日本	一般社団法人 全国森林レクリエーション協会	○	森林を利用する一般の人に対して、森林や林業に関する適切な知識を伝えとともに、森林の案内や森林内での野外活動の指導者の育成。	一次試験:『森林』、『林業』、『森林内の野外活動』及び『安全及び教育』の4科目について記述式を主体とした「筆記試験」 二次試験:一次試験の合格者を対象に、「実技試験」と「面接」	受験時において満20歳に達している者	年1回程度
	PLT: Project Learning Tree ～木と学ぼう～ファシリテーター養成講座	1992年～						米国 (1976年～)	特定非営利活動法人 ERIC国際理解教育センター	○	森林を活用した環境教育プログラムを実践する指導者の育成。	アクティビティの体験及び指導実習、講義	18歳以上	2日程度(12時間コースの場合)
	インタープリター・トレーニング・セミナー	1992年～						日本	日本インタープリテーション協会 株式会社 自然教育研究センター	×	アメリカ国立公園局のインタープリテーションの手法をベースに、国内の自然公園や環境教育施設の実践からフィードバックされた日本独自の内容を加えた実践的な研修を通してインタープリテーションについて学ぶ。	講義及び実習	18歳以上(高校生不可)	3泊4日程度＋希望者には自然公園でのOJT有り
	ピオトープ管理士2級資格試験 (その他上級資格有り)	1997年～						日本	公益財団法人 日本生態系協会	○	ピオトープ計画管理士: まちづくりや地域づくりの視点から、自然生態系の保全・再生を行う人材の育成。 ピオトープ施工管理士: 設計・施行の現場により近い視点から、自然生態系の保全・再生を行う人材の育成。	筆記試験: 生態学、ピオトープ論、環境関連法、計画部門または施工部門	特になし	年1回程度
	グリーンセイバー・アドバンス資格検定 (その他上級制度有り)	1999年～						日本	特定非営利活動法人 樹木・環境ネットワーク	○	植物や生態系に関する知識を体系的に身に付けた人材の育成。	筆記試験	※アドバンスはベシックス試験合格者、ベシックスとアドバンスは同時受験が可能	年1回
	プロジェクト・ワイルド・エデュケーター養成講習会 (その他上級制度有)	1999年～						米国 (1979年～)	一般財団法人 公園財団	○	「自然を大切に」と理解するだけではなく「自然や環境のために行動できる人」を育成することを目的に野生生物を題材にした環境教育プログラムを実践する指導者の育成。	アクティビティの体験及び指導実習、講義	18歳以上	1日または2日間
	GEMSリーダー資格取得ワークショップ (その他上級資格有)	2000年～						米国 (1980年代～)	ジャパンGEMSセンター(公益社団法人 日本環境教育フォーラム内)	○	科学・数学領域の参加体験型プログラムGEMSの基本的な考え方やファシリテーションスキルを研修を通して養い、幼稚園から高校生年代を対象に実践できる人材の育成。	アクティビティの体験及び指導実習、講義	満18歳以上	2日間
	自然体験活動指導者(NEALリーダー)認定制度 (その他上級制度有) ※旧CONEリーダー	2000年～						日本	全国体験活動指導者認定委員会 自然体験活動部会	○	キャンプや自然観察等の野外活動を通じて自然の中で感性を磨いたり、土地の伝統文化や食文化に触れたりと、専門的な知識と技術をもって自然体験活動の普及や振興に貢献する「自然体験活動指導者」の育成。	講座及び実技	18歳以上または自然体験に類する資格の講座及び研修への参加	22.5時間または自然体験に類する資格の講座及び研修への参加
	自然学校指導者養成講座	2000年～						日本	安藤百福センター ※(2013年までは公益社団法人 日本環境教育フォーラムが実施)	×	さまざまな自然環境で活動する自然学校の現場で、即戦力となる知識と技術を身につけたプロの指導者の養成。	自然学校でのOJT研修及び講義、実習	20歳以上	自然学校でのOJT研修(約6ヵ月間)及び集合研修(約3ヵ月)
	生活系	環境教育インストラクター認定事業	2002年～					日本	特定非営利活動法人 環境カウンセラー全国連合会	○	環境問題を広範囲かつ多角的に思考しながら学習指導を行なうことができる指導者の認定。	セミナー及び書類審査(指導計画書、論文、行動経歴書)	特定非営利活動法人環境カウンセラー全国連合会(ECU)主催の「環境教育インストラクター応募資格取得セミナー」受講終了者で、環境保全に関する2年以上の活動実績のある者。	セミナー: 1日
プロジェクトWETエデュケーター講習会 (その他上級制度有)		2003年～					米国 (1984年～)	公益財団法人 河川財団	○	水や水資源に対する認識・知識・理解を深め、責任感を促すことを目的に「水」を題材にした環境教育プログラムを実践する指導者の育成。	アクティビティの体験及び指導実習、講義	18歳以上	1日	
スクールインタープリター養成入門講座		2006年～					日本	一般社団法人 IPNET-Jインタープリテーションネットワークジャパン	×	学校での自然とのふれあい、自然体験を通じた環境学習を行う人材の育成。	野外実習と講義	18歳以上	1日	
こども環境管理士2級 資格試験 (その他上級制度あり)		2007年～					日本	公益財団法人 日本生態系協会	○	自然や環境問題の正しい知識を身につけ、子どもたちが自然と遊んでみたくなる保育環境づくりのエキスパート人材の育成。	筆記試験	幼稚園教諭・保育士を主対象とする一般の方々	1日	
エコツーリズムガイド育成事業		2007年～					日本	環境省	×	環境省と自然学校やエコツアー業者等が連携して共通カリキュラムによる基礎研修や実地研修等を行い、エコツーリズムガイドや地域コーディネーター等の人材を育成。	・基礎研修: 基礎的な知識や技術を学ぶ研修。 ・実地研修: 全国の自然学校等におけるインターンシップ研修。 ・通信研修: 与えられた課題に対する専門家による指導。 ・巡回指導: 専門家による個別の指導・アドバイス等	18歳以上で、これからエコツアーガイドや地域コーディネーターになりたい方、スキルアップを目指しているエコツアーガイドの方	基礎研修: 2泊3日程度 実地研修(インターンシップ): 3ヵ月程度 修了報告会: 1日	
ウィルダネスメディカルファーストエイドベーシックレベル (その他上級制度有り)		2007年～					米国 (1981年～)	一般社団法人 ウィルダネスメディカルアソシエイツジャパン	○	ウィルダネス状況下(医療体系への引き継ぎや必要な処置を受けるまでに長時間を要する状況)で必要とされる評価と処置、また長時間に及ぶ経過観察と看護等の救急活動を行える人材の育成。	認定カリキュラム(20時間)の受講	・16歳以上(20歳未満の方は保護者の同意が必要) ・野外での実習に参加可能な方	2日	
環境カウンセラー登録制度		1996年～					日本	環境省	○	市民・事業活動において環境保全に関する豊富な経験や専門的知識を有し、その経験や知見に基づき、市民・NGO・事業者などの行う環境保全活動に対し助言など(＝環境カウンセリング)を行う人材の登録。	1次: 申請書等及び指定されたテーマによる論文 2次: 面接	市民・事業活動において環境保全に関する豊富な経験や専門的知識を有している者。	7月～8月中旬頃 申請その後、申請書及び論文の審査を経て、面接。	
ECO検定(環境社会検定試験)		2006年～					日本	東京商工会議所	○	「環境教育の入門編」として、複雑・多様化する環境問題を幅広く体系的に身に付けた人材の育成。	筆記試験	特になし	年2回	
3R・低炭素社会検定		2009年～					日本	3R・低炭素社会検定実行委員会	○	「3R」と「低炭素社会」をテーマに土台となる知識を提供すると同時に、本校定で合格し、知識をもった人達を輩ぐ。	筆記試験(3R部門及び低炭素社会部門)	特になし	年1回	
水俣病教育指導員育成事業		2012年～					日本	特定非営利活動法人 水俣フォーラム	×	環境教育の一つとしての水俣病事件についての授業ができる人材、および水俣病の学びを指導できる人材の育成。	30講義と卒業試験	義務教育を修了した者	全22日、30講義と卒業試験	
地球系	開発教育入門講座	1994年～					日本	特定非営利活動法人 開発教育協会	×	ワークショップと振り返りを通して開発教育についてわかりやすく紹介。	講義及びアクティビティ体験等	特になし	毎月1回開催	
	IPCCレポートコミュニケーター	2014年～					日本	環境省	○	「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」により作成された「第5次評価報告書(AR5)」の内容を、広く一般の国民に伝えていく「伝え手」として活動する人材の養成。	Eラーニング及び養成講座の受講	18歳以上 気候変動に対し高い関心を持っていること	1日	
その他	レクリエーション・インストラクター養成講習会 (その他上級制度あり)	1951年～ (1993年に資格を全面改訂)					日本	公益財団法人 日本レクリエーション協会	○	ゲームや歌、集団遊び、スポーツといったアクティビティを効果的に活用し、「集団をリードする」「コミュニケーションを促進する」「楽しい空間をつくる」など、対象や目的に合わせてプログラムを企画・展開できる人材の育成。	理論と実技の両科目合計60時間を通じて、学校や福祉施設、地域などの現場で、集団を対象としてプログラムを展開する知識と技術を習得。集団内でコミュニケーションを促進させる技法や、個人の主体性や協調性を引き出す手法を学ぶ。その後、都道府県レクリエーション協会にて審査(筆記、実技、レポート等)	満18歳以上	開催団体により開催形式は異なる	
	PCM手法	1990年～					日本	一般財団法人 国際開発機構	×	計画・立案コースとモニタリング・評価コースから成り、開発援助プロジェクトの立案・運営・管理能力を有する人材を養成。	【計画・立案コース】 ・プロジェクトの計画段階において、関係者分析、問題分析、目的分析、プロジェクトの選択の4つの分析ステップと、プロジェクト計画の概要表となるプロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)の理論と演習及び活動計画表(PO)について学ぶ。 【モニタリング・評価コース】 プロジェクトの実施段階において、PDMや活動計画表(PO)に照らしてプロジェクトの実施状況を継続的に把握し、必要に応じて計画内容を修正するモニタリングと、PDMと評価5項目の視点に基づき、プロジェクトを体系的かつ客観的に分析・判断し、改善・教訓に活かす評価の手法を学ぶ。	開発援助実務に携わる方	【計画・立案コース】 4日間 【モニタリング・評価コース】 4日間	
	AP(アドベンチャープログラミング)講習会	1995年～					米国 (1971年～)	株式会社 プロジェクトアドベンチャージャパン	×	ゲーム、アクティビティ、ロープコースなど実践を通して、プログラムの理念や安全に関する考え方を学ぶ。	講義及び実習	19歳以上	4泊5日	
	環境教育・ESDカリキュラムデザイン研修	2013年～					日本	環境省(協力: 文部科学省)	×	ESD の要素を含めた学校カリキュラムのデザインについての講義及び演習を通じて、より質の高い効果的な環境教育、環境保全活動を実践できる人材の育成。	講義及び実習	環境教育を担う学校教職員や地域で環境に関する活動を実践している方々	「小学校の部」「中学校の部」 各年1日	

編集: 阿部浩(立教大学教授)、川崎直(分社)日本環境教育フォーラム理事長
環境教育実践教育関係の各分野のワークショップ・研修事業(京都府立大学教授)、岩松洋(京エコロジーセンター事務部長)、佐藤真久(東京都立大学教授)、高田研(都立文科大学教授)、中野民夫(東京工業大学教授)、中野友博(びわこ成蹊スポーツ大学教授)、西村仁志(広島修道大学教授)、浜本直樹(NPO法人くすの自然環境代表理事)、原田智子(せいらエコ・サポーターズクラブ)、星野智子(一社)環境パートナーシップ会議副代表理事、水山光孝(京都教育大学教授)、村上千重(ESD-J理事/事務局長)
事務局: 公益社団法人日本環境教育フォーラム 佐藤秀樹、加藤超次
本資料は、平成27年度環境省委託事業(平成21年度日中韓環境教育ネットワークシンポジウム等の開催及びTEEN共同プロジェクトの実施等委託事業)の一環として制作されました。

平成27年度地球環境基金助成金交付分野内訳

分野	金額	件数	備考
総合環境教育	144,334,000円	54件	国内44件、海外10件
自然保護・保全・復元	100,500,000円	33件	国内30件、海外3件
環境保全型農業等	51,300,000円	15件	国内5件、海外10件
地球温暖化防止	107,200,000円	32件	国内28件、海外4件
循環型社会形成	41,830,000円	16件	国内14件、海外2件
森林保全・緑化	22,800,000円	6件	国内4件、海外2件
大気・水・土壌環境保全	17,000,000円	5件	国内3件、海外2件
総合環境保全活動	108,400,000円	29件	国内26件、海外3件
東日本大震災関連活動	28,100,000円	10件	国内10件、海外0件
砂漠化防止	4,400,000円	1件	国内0件、海外1件
その他環境保全活動	17,300,000円	6件	国内6件、海外0件

平成27年度地球環境基金助成金交付分野内訳



編者：阿部治（立教大学教授）、川嶋直（（公社）日本環境教育フォーラム理事長）

環境教育図録更新のためのワークショップメンバー：朝岡幸彦（東京農工大学教授）、岩松洋（京エコロジーセンター事務部長）、佐藤真久（東京都市大学教授）

高田研（都留文科大学教授）、中野民夫（東京工業大学教授）、中野友博（びわこ成蹊スポーツ大学教授）

西村仁志（広島修道大学教授）浜本奈鼓（NPO法人くすの木自然館代表理事）、原田智代（せいわエコ・サポーターズクラブ）

星野智子（（一社）環境パートナーシップ会議副代表理事、水山光春（京都教育大学教授）、村上千里（ESD-J理事/事務局長）

事務局：公益社団法人日本環境教育フォーラム 佐藤秀樹、加藤超大

本資料は、平成27年度環境省委託業務「平成27年度日中韓環境教育ネットワークシンポジウム等の開催及びTEEN共同プロジェクトの実施等委託業務」の一環として制作されました。

平成27年度末現在

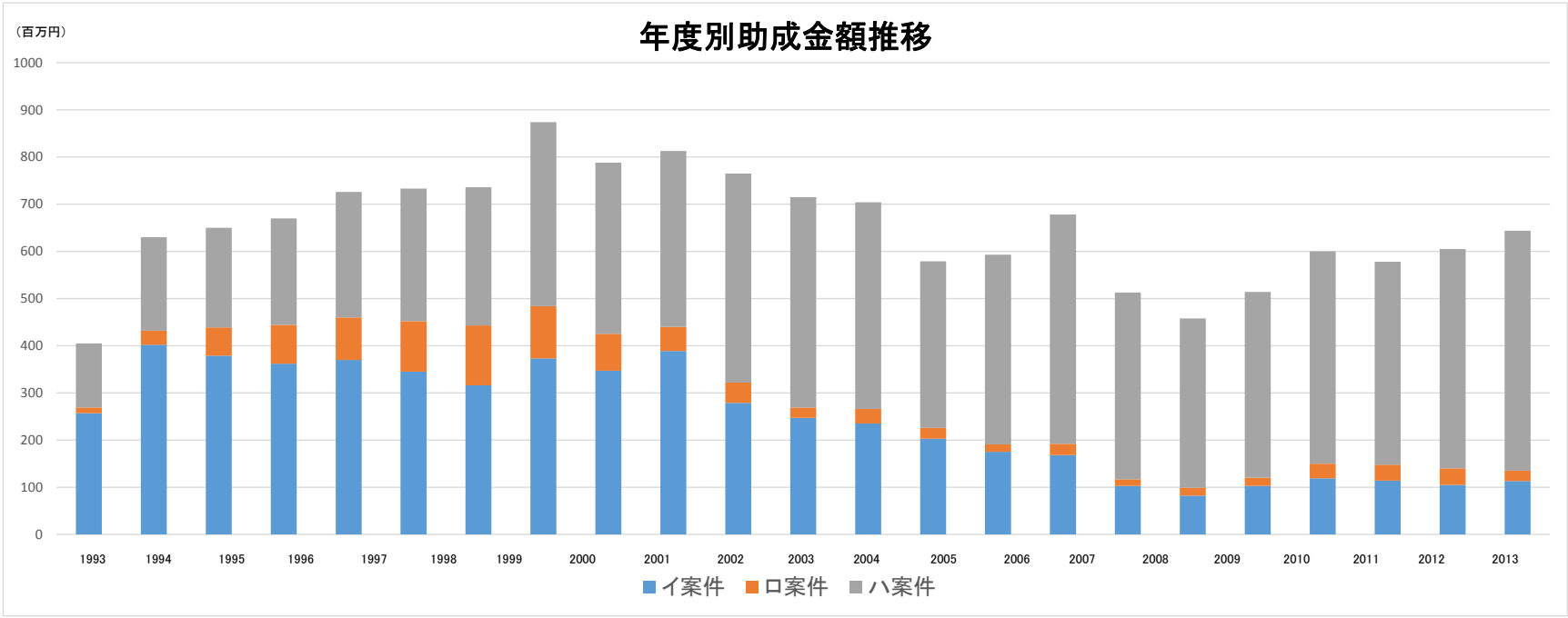
年度別助成金額推移

	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
イ案件	257	402	379	362	370	345	316	373	347	389	279	247	235	203	175	168	103	82	103	119	114	105	113
ロ案件	12	30	60	82	90	107	127	111	78	51	43	22	31	23	16	24	14	17	17	31	34	35	22
ハ案件	136	198	211	226	266	281	293	390	363	373	443	446	438	353	402	486	396	359	394	450	430	465	509
合計	405	630	650	670	726	733	736	874	788	813	765	715	704	579	593	678	513	458	514	600	578	605	644

単位: 百万円

【対象とする活動区分】

- イ: 国内民間団体による開発途上地域の環境保全のための活動
- ロ: 海外民間団体による開発途上地域の環境保全のための活動
- ハ: 国内民間団体による国内の環境保全のための活動



※地球環境基金20年の軌跡、そして未来へ（発行者：独立行政法人環境再生保全機構/2013年）及び独立行政法人環境再生保全機構（<https://www.erca.go.jp/>）ホームページを参考に作成。

編者: 阿部治(立教大学教授)、川嶋直((公社)日本環境教育フォーラム理事長)
環境教育図録更新のためのワークショップメンバー: 朝岡幸彦(東京農工大学教授)、岩松洋(京エコロジーセンター事務部長)、佐藤真久(東京都市大学教授)
高田研(都留文科大学教授)、中野民夫(東京工業大学教授)、中野友博(びわこ成蹊スポーツ大学教授)
西村仁志(広島修道大学教授) 浜本奈鼓(NPO法人くすの木自然館代表理事)、原田智代(せいわエコ・サポーターズクラブ)
星野智子((一社)環境パートナーシップ会議副代表理事、水山光春(京都教育大学教授)、村上千里(ESD-J理事/事務局長)
事務局: 公益社団法人日本環境教育フォーラム 佐藤秀樹、加藤超大
本資料は、平成27年度環境省委託業務「平成27年度日中韓環境教育ネットワークシンポジウム等の開催及びTEEN共同プロジェクトの実施等委託業務」の一環として制作されました。